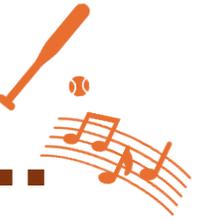




# 四日市市部活動地域移行に関するアンケート調査



## 調査概要

部活動の地域移行を進めていくにあたってニーズや課題等を把握し、今後の活動をより良いものにするための調査。

## 調査対象

四日市市内の中学校教員

## 回答方法

Google Formsによるアンケート調査

## 回答期間

令和6年6月5日(水)～令和6年6月18日(火)

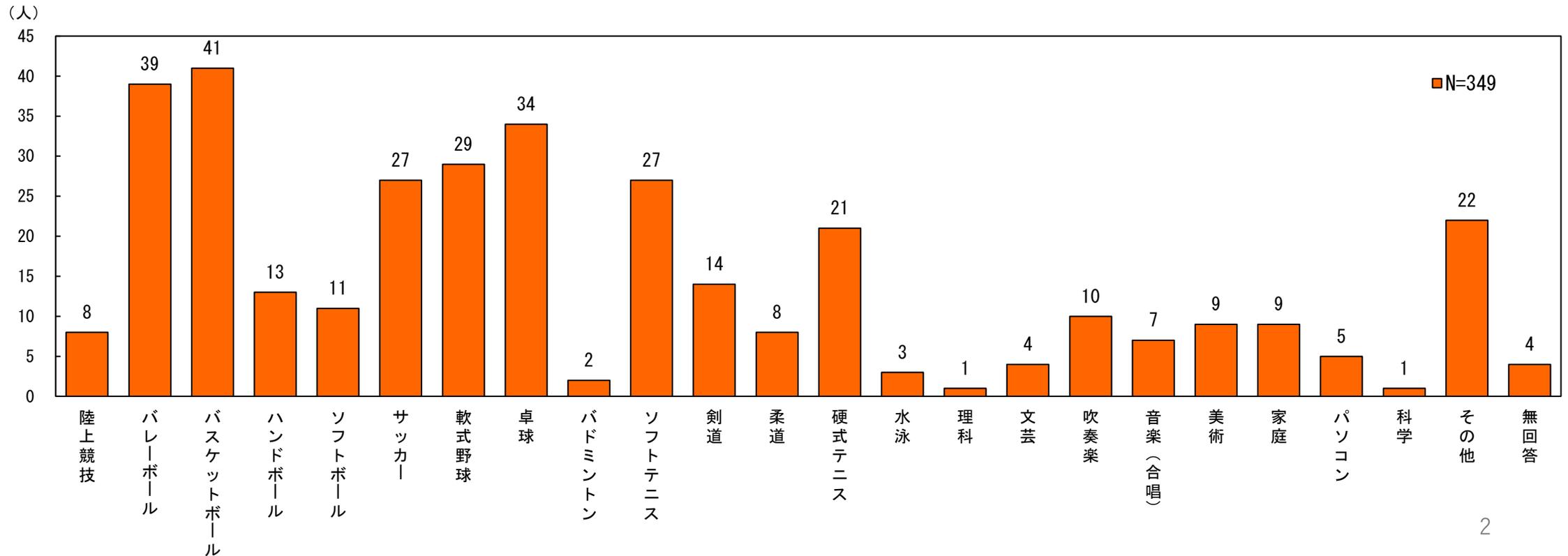
## 有効回答数

349件



## 問

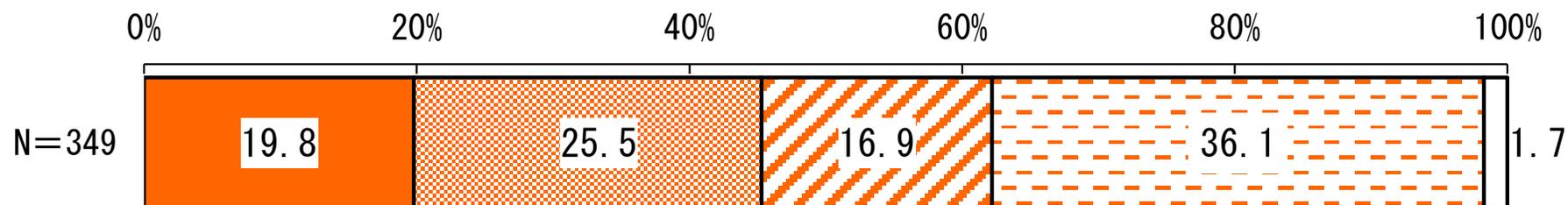
あなたが現在顧問をされている部活動をお答えください。





問

現在顧問をされている部活動について、競技（活動）経験がありますか。また、技術指導は可能ですか。

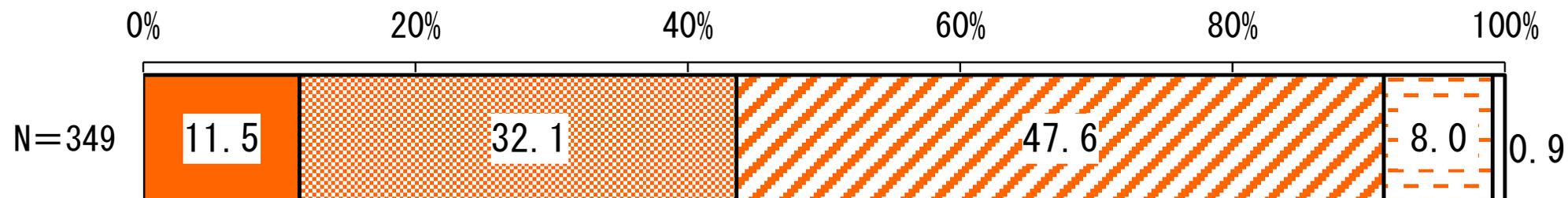


- 十分な競技（活動）経験があり、技術指導ができる
- ▣ 競技（活動）経験があり、基本的な技術指導ができる
- ▣ 競技（活動）経験はないが、基本的な技術指導はできる
- 競技（活動）経験はなく、技術指導をすることができない
- 無回答



問

部活動の顧問をしたいと思いますか。

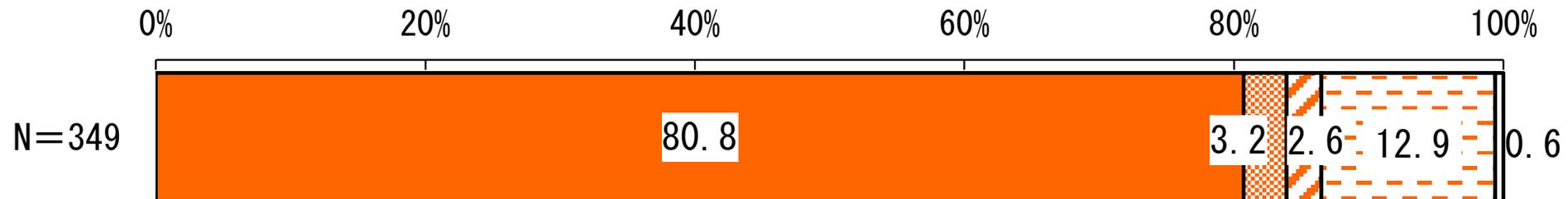


- 顧問をしたい
- ▣ 担当する部を選べるとしたら、顧問をしたい
- 顧問をしたくない
- その他
- 無回答



問

現在、休日の指導を行っていますか。

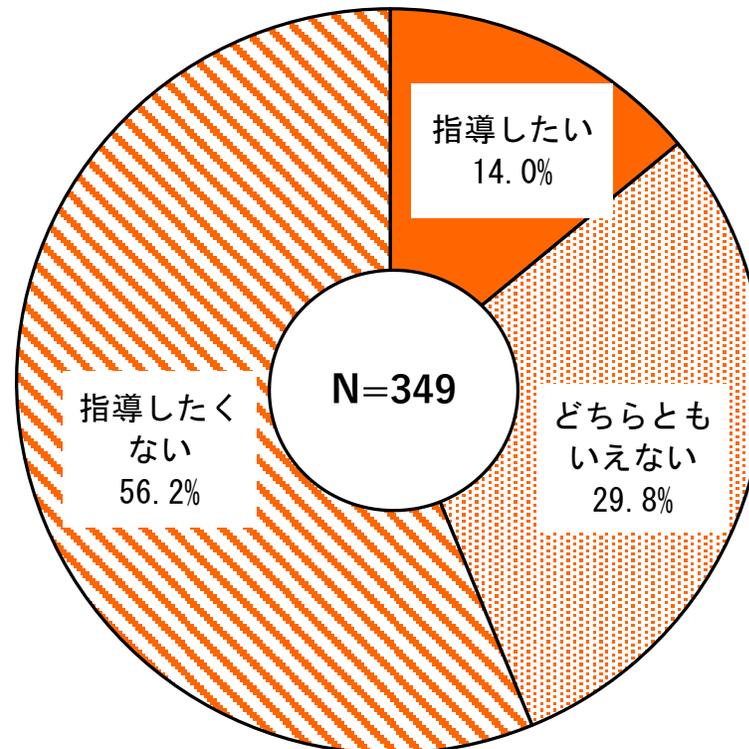


- 練習や活動を行っている
- ▣ 大会や、コンクール前のみ、練習や活動を行っている
- ▣ 休日の大会、コンクールのみ、参加している
- 行っていない
- 無回答



問

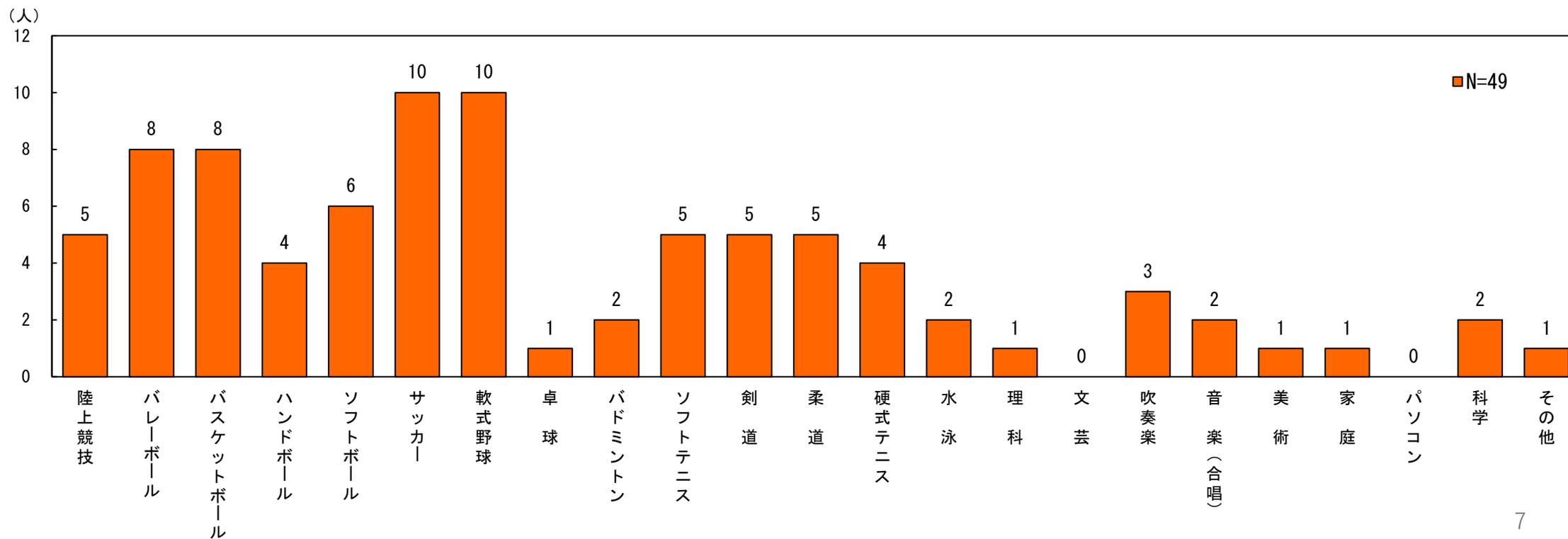
休日の部活動の指導をしたいですか。





## 問

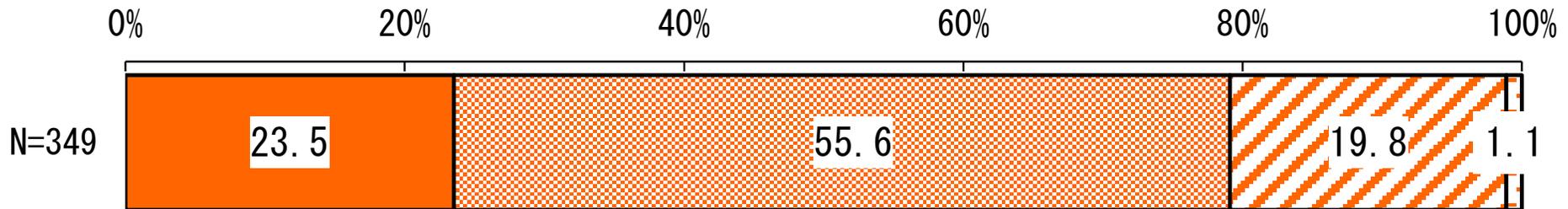
あなたが指導することができる部活動を教えてください。  
(前の問で「指導したい」という人のみ)



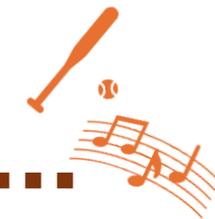


問

あなたは、「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドラインを把握していますか。

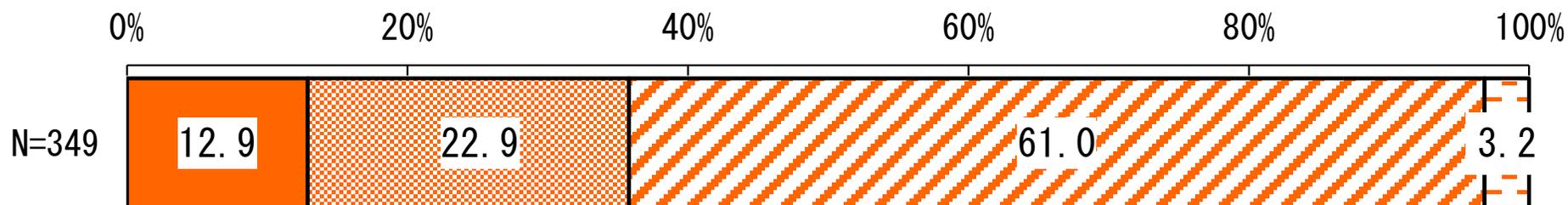


■ 把握している    ▨ 概ね把握している    □ あまり把握していない    □ 把握していない



問

今後、休日の部活動が地域移行した場合、学校教育活動ではなく  
なった休日の活動（地域クラブ活動）の指導を希望しますか。

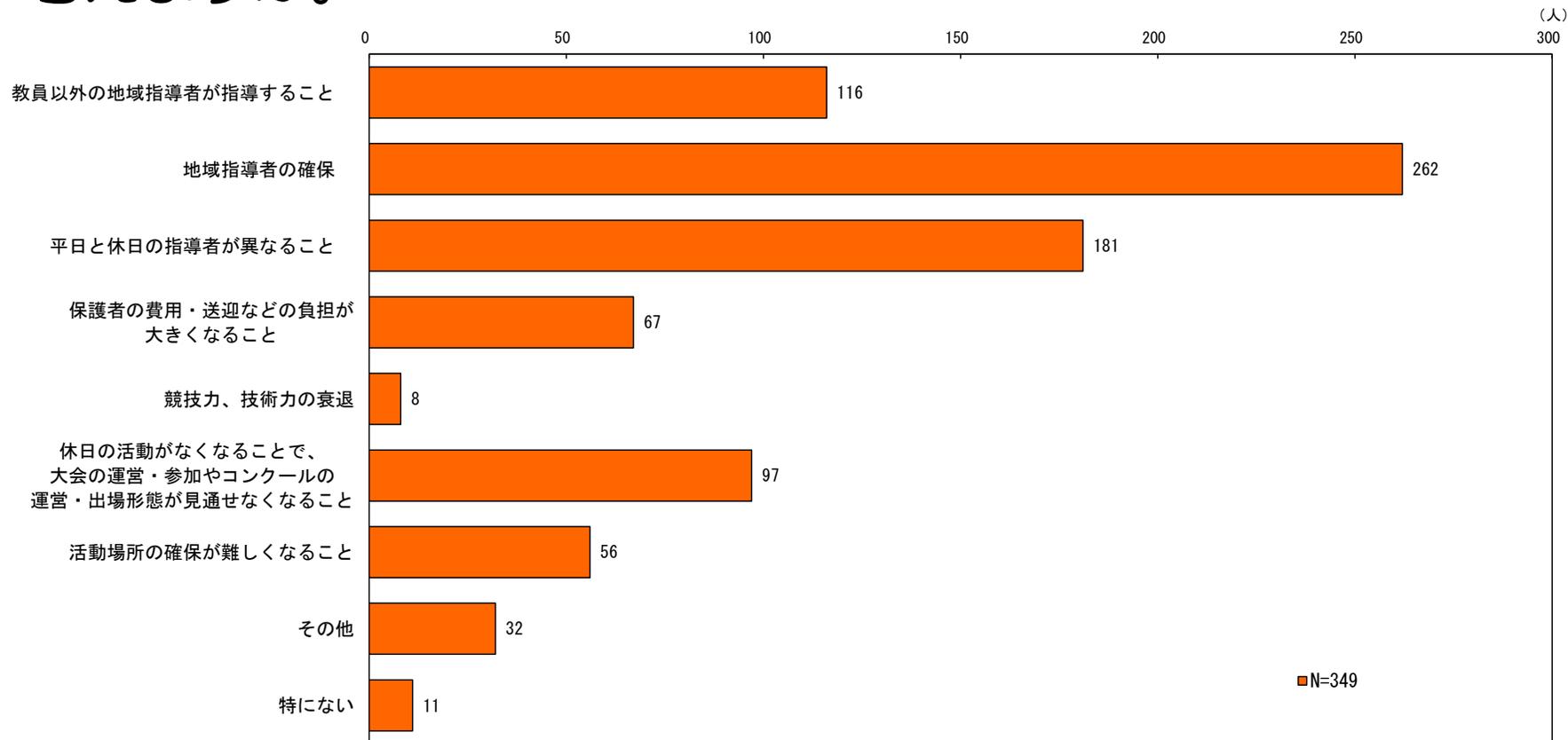


- 兼職兼業届を提出し、指導を希望する
- ▨ どちらともいえない
- 希望しない
- その他



## 問

### 休日の部活動を地域移行するにあたって、課題となることは何だと考えますか。

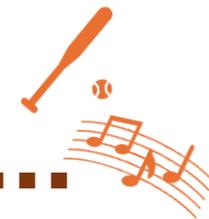




## 問

ご意見・ご質問があればご記入ください。

- 子どもにとって部活動の場があることは意義あることだと思いますが、定時以降の活動、休日の活動など教員の善意の上かつ犠牲の上で成り立っている部活動に疑問があります。一方で部活動に取り組みたい先生方も沢山いるかと思いますが、せめて選択制にする、もしくは善意に甘えるのではなく見合った賃金が発生する活動であって欲しいです。
- 協会の調整や大会運営や審判に入っている先生方、選抜等の運営に当たっている先生方が実質無給や断れない状態になっていることが、今後解決されていくのか疑問です。
- 部活動で自分の家庭の幼い子どもたちが犠牲になっています。息子たちは私が休日に部活動で家を出るときに、「ママ、行かないで」と泣いて訴えています。プライベートな時間を奪わないでほしいです。
- 部活動での取組がなくなっていくことで、平日も休日も苦楽を共にした仲間とやり遂げるという感覚を体験させてあげられない点は残念に感じます。
- 先進校的に地域移行ができている学校がある中で、多くの学校がまだまだ休日も部活動を指導しています。全校で休日に地域移行ができるようにしていただきたいです。



## まとめ

- 半数を超える教員が競技（活動）経験のない部活動の指導を行っており、そのうちの7割近くの教員が技術指導に自信が持ちきれない状況であると考えられる。
- 休日の部活動については、指導したいと考えている教員が1割半ば程度に対し、指導したくない教員は6割弱と大多数の教員は休日の指導に消極的であるにも関わらず、休日の部活動指導を行っている教員は8割を超えている。
- 休日の部活動が地域移行した場合、兼職兼業届を出して指導を希望する教員が12.9%に対し、指導を希望しない教員は61.0%と約5倍もの差となっている。
- 地域移行にあたっては、「教員以外の指導者が指導すること」「地域指導者の確保」「平日と休日の指導者が異なること」など、指導者に関することに課題を感じている教員が多い。  
1割強の教員が兼職兼業にて指導に携わる意向を示しているが、働き方改革が進む中、教員以外の指導者を確保していくことが重要であると考えられる。